

テーマ1 関係人口の創出・拡大と移住・定住に関する取組みの推進

提言1 関係人口の拡大、移住・定住の促進

提言

- 関係人口の拡大に向け、インフルエンサーと協働し、豊かな自然や山形らしい食、歴史、文化など本県の魅力をより効果的にPRすること。
- ワークーションやふるさと納税を契機にまずは本県に来てもらうような仕掛けづくりを拡充していくこと。
- 現在実施している移住・定住に関する施策を部局横断的に検証し、適切な役割分担と連携により効率的に施策を進めること。
- 市町村と連携した特色ある移住特典の設定や将来を見据えた本県の高等教育機関の充実等により移住・定住を促進していくこと。

議員の個別意見

- 関係人口の増加のため山形県の魅力を効果的に情報発信していくこと（インフルエンサー・ユーチューバーとの連携・協力やそば・ラーメンなど山形らしい食や食に関するビジネスの情報発信など）。
- 「高校生が伸び伸びと元気にしている街には、伸びしろがある」との意見もあることから、高校生を中心とした若者が自分の様々な考えを積極的に行政等に情報発信する等若者が伸び伸びと元気に暮らすことができる環境づくりを推進すること。
- 移住・定住を促進するため、市町村それぞれの特色を出した移住特典（山形市なら蔵王スキー年間パス、天童市なら温泉使い放題、最上町なら暖炉の家など）を市町村と連携して設定し、一覧で提示してわくわく感を創出するとともに、いい意味での市町村間の競争を誘引すること。
- 関係人口の増加のため、ふるさと納税をした人から山形県に来てもらうような仕掛けづくりをしていくこと（お礼の手紙に地域通貨を同封するなど）。
- 企業誘致で県税の減免があるように、移住・定住者に対し県税を一定期間免除することを検討すること。

- 若者の移住・定住者の増加のため、若者が山形県に住むに際して求めることについてアンケートを実施すること。
- 若者や女性に対する意識調査は、各部局間で共有できる調査結果であるため、調査結果の共有化を図り、各課がねらいを持ってアウトプットできるようなシステム作りに連携して取り組む必要がある。
- 部局ごとに縦割りで実施している移住・定住施策（特に若者向け）について部局横断的に効果検証し、今後の施策に反映させること。
- 若者が都会の大学等に進学することによる人口流出を抑制するための高等教育機関の創設について
 - ・ 専門職大学をはじめ、山形県における大学の創設や、都会の人気大学の学部の誘致を積極的に促進すること。
 - ・ 人口減少の中での学生の確保といった課題に対応するため、国外からの移住も視野に入れた、留学生を受け入れることができる国際的な大学の創設について検討すること。
 - ・ 遠隔教育が進む中、地方に住みながら都会の大学の単位を取ることが可能になったことを受け、地元で様々な大学の単位取得ができるバーチャル大学や都会の大学の山形県サテライト校などを創設するなど、地方に住みながら、時折、東京に通って大学を卒業できるような仕組みを検討すること。
- 都会では教育レベルの高い私立教育の環境が整っているが、本県では公立教育中心であり、不安を感じる移住・定住者もいるため、それらの方を対象に子どもの教育についての相談窓口を統一すること。また、その不安を解消するために本県の教育レベルの向上が必要であること。
- 関係人口の増加に向けたワーケーションの促進について
 - ・ ハードに多く予算をかけるのではなく、ワーケーションに向けて動き出すことが重要であることから、今ある設備でどのようなワーケーションを受け入れられるかの掘り起こし、ワーケーション受け入れの組織体制とネットワーク化、PRなどのソフト面の充実を促進すること。
 - ・ 県外の人から来てもらう前にまず地元の人が山形県のワーケーションを楽しむことが重要であることから、特にコロナ禍においては、県内企業と連携しながら県内旅館に泊まっただけのワーケーション促進に取り組むこと。また、それに先んじて県職員や教職員などが積極的に県内ワーケーションを行い、苦境に立たされている観光業への支援に乗り出すこと。

- 長期滞在やリピート客など交流人口の増加が見込まれるヘルスツーリズムの促進について
 - ・ 山形大学医学部東日本重粒子センターの十分な活用や、天童温泉などにおける近隣の病院を活用した、温泉に宿泊しながらの療養や観光休養など、県内各地においてそれぞれの利点を活かしたヘルスツーリズムの掘り起こし、受け入れ体制の整備や情報発信の体制を整えること。
 - ・ 上山型温泉クアオルト事業など自然を活かした健康維持の面でのヘルスツーリズム促進を支援していくこと。
 - ・ バリアフリー化など観光施設の設備投資を促進する補助制度を拡充すること。
- 継続的な交流人口の確保には体験型観光や地元の人間しかわからないような観光ツールを楽しむ着地型旅行商品を多く作ることが必要であることから、自らそれらの商品を企画し、自ら稼いで自走できるDMCの立ち上げを促進すること。また、着地型旅行商品で利益ができるようになるには時間がかかるため、その初期段階における支援を行うこと。

※DMC (Destination Management Company) …地域と協同して地域の観光づくりを行う会社

- コロナ禍においてはインバウンドをはじめとする観光施策を打ち出しにくいことから、今のうちに普段はあまり力を傾注できないPR動画の作成（例えば山形特有の文化についてインフルエンサーによる情報発信）や着地型旅行商品の開発など、コロナ収束後に来県してもらうためのソフト面の充実を図り、来るべき国内外からの旅客需要の回復に備えること。

提言 2 本県の魅力の情報発信の強化と移住に伴う働く場の確保

提言

- 本県への移住・定住に関する県内外への情報発信について、移住を検討している方や本県在住者、特に若い世代に、都会との実質所得の差や余暇時間の多さなど数字等で可視化した本県の魅力が更に効果的に伝わるよう取組みを強化すること。
- 本県へのUターンや移住を検討している方を対象に、移住に伴う仕事の不安の解消に資することを目的に、本県の企業・仕事の魅力や将来性について情報発信を充実するとともに、創業支援や雇用環境の整備調整をしていくこと。

議員の個別意見

- 若い世代の移住・定住を促進するための意識の醸成や郷土愛を育む取組み、本県の魅力の再認識・情報発信について
 - ・ 地方に住んでいてもたまに都会に遊びに行ければ十分だという意識を具体例を示して醸成していくとともに、経済的に余裕がない世代や子育て家庭などが都会に遊びに行く場合に支援することにより、移住・定住を促進すること。
 - ・ 移住・定住の推進には、そこに住んでいる人の郷土への想いや意識が大切であり、現在、山形に住んでいる人が、先人が努力して築いてきたもの（豊かさや温かい人間性）など郷土に誇りを持って暮らしていくような意識を醸成する施策を実施すること。
 - ・ 所得のみで豊かさを判断することなく、自然・子育て環境と食べ物の豊かさ、ストレスフリーの健康な生活など、地方が有利な部分を再認識するとともに、数字をもって可視化することによりしっかりと若い世代に情報発信していくこと。
 - ・ 山形の良さを知ってもらうため、県内大学等へ他県から来た学生を対象とした総合支庁単位でのバスツアーを検討していくこと。

- 移住に際しての不安要素の一つに「移住先での仕事」があることから、移住に向けた雇用環境の整備について
 - ・ 山形には世界に通用する企業も多々あること、農業などにも夢があること、SDGs に叶った新たな仕事はむしろ地方にあり、ビジネスチャンスも地方に広がっていることを情報発信した上で、そうした新時代に対応した仕事の創出を支援すること。
 - ・ 30～40代へのUJIターンの呼びかけ強化にあわせ、独身の人が結婚を機に山形に来るように誘導すべく、結婚のマッチングを充実（県内同士にとどまらない婚活支援）すること。
 - ・ 観光、建設、介護・保育などの人材不足の分野でスポーツ人材を受け入れ、その方が副業として地域総合型スポーツクラブなどでスポーツ指導員として働き、その際、そのスポーツクラブで中学高校の部活の指導をしてもらうといった各分野が Win-Win となる仕組みを検討していくこと。
 - ・ 新設された地域プロジェクトマネージャーを活用すること。
 - ※ 地域プロジェクトマネージャー…総務省の制度で、行政、地域、民間及び外部専門家等の関係者間を橋渡ししながら現場責任者として市町村が実施する地域の重要プロジェクトを推進する者
 - ・ 地域おこし協力隊が外側の若い視点で地域おこしと仕事が両立できるような公益的な雇用を生み出せるように、創業支援や所得確保を支援すること。
 - ・ 特定地域づくり事業協同組合の過疎地域以外での積極的な活用を促進すること。
 - ※ 特定地域づくり事業協同組合…人口減少地域において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するためのマルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の仕事に従事）に係る労働者派遣事業等を行う事業協同組合

提言3 移住促進のための住環境の整備

提言

- 移住への不安を払拭することを目的に、空き家や公営住宅を低廉に提供するための取り組み、雪に関する大変さや楽しさを含めた情報発信と雪に強い家づくり等への支援の充実、受入側の地域住民との適度な関係性の構築に係る意識啓発等に努めること。

議員の個別意見

- 深刻な空き家問題のほか、若い子育て世代が小さな家に住み、独居老人が広い敷地と屋敷を持て余すといった矛盾した状況も見られることから、住宅を循環させる取り組み（リバースモーゲージの活用や空き家のリフォーム販売など）を中心に住宅施策を展開すること。また、改築した空き家を若者や移住者に安く提供する、あるいは別荘や長期滞在型シェアハウス（別荘をシェアするイメージ）として空き家を活用することで、関係人口を創出すること。
※リバースモーゲージ…借り手（高齢者）が自らの持ち家に継続居住しながら、その住宅を担保として生活資金等を借り入れ、死亡時にその住居を売却することにより借入金を清算する制度
- 介護士や保育士等人材不足の分野をターゲットに改築した空き家や県営住宅などの公営住宅を安価に提供することにより、移住・定住を促進すること。
- 山形への移住で不安要素の一つに「雪」があることから、不便さや大変さも含めた雪に関する情報発信と除雪機購入や雪対応の家づくりに対する支援を行うこと。また、逆に雪を楽しむような情報発信や特典設定を検討していくこと。
- 移住して新しい仕事について前年より所得が少なくなることにより、住宅購入のための借金ができないため、その対応策が必要であること。
- 親切心からの私生活への過度な介入など移住に伴う地域住民との意識の乖離を埋めるため、移住者と地域住民との適度な関係性の構築や受け入れる地域住民側の配慮に関する施策が必要であること。

テーマ2 デジタル技術の活用による、県民生活の利便性の向上と安全なまちづくり

提言4 デジタル技術の普及による県民生活の利便性の向上

提言

- 希望する全ての県民がデジタル化の恩恵を等しく享受できるよう、デジタル機器の普及支援やその使用方法についての研修等を実施すること。
- 娯楽等において都会と同様の恩恵を享受できるよう、地方にしながら様々な体験ができるVR技術やeスポーツ等の普及に取り組むとともに、それらも含めたデジタル技術の基盤となる5G等通信環境の整備を促進・支援すること。
 - ※ VR技術…(Virtual Reality) コンピュータ上に人工的な空間を作り出し、あたかもそこにいるように体感できる技術。芸術鑑賞や観光体験をはじめ様々な分野での活用が見込まれる
 - ※ 5G…第5世代移動通信システム。高速大容量、低遅延化、多数同時接続といった特徴がある
- 生活の利便性向上に向け、モデル地域を設定し、デジタル技術を活用した高齢者・子どもの見守りや自動運転等の実証実験を行うとともに、その成果を可視化し県全体に普及すること。併せてデジタル技術を使いこなせる人材の育成を支援していくこと。

議員の個別意見

- 世代や職業に関わらず、デジタル化の恩恵を受けたい全ての県民がその恩恵を等しく享受できるよう、デジタル機器の普及を促進し、その使用についての啓発や研修を実施すること。
- 県内のモデル地域でデジタル技術を活用した事業（高齢者・子どもの見守り、ドローンによる配送、自動運転・MaaS、スマート農業等）をそれぞれの行政分野において実証実験を行うことやスマートシティを見据えた住宅地の整備などにより、その成果を可視化して、県全体へ普及させること。
 - ※ MaaS（マース）(Mobility as a Service) …地域住民や旅行者個々の移動ニーズに応じて、複数の公共交通や移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービス
 - ※ スマートシティ…ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域
- テレワークの推進を念頭に、ケーブルの敷設等により、都市部・中山間地域・離島を含む県内全域において、等しく通信環境を整備促進すべき。

- 本人同意のもとに提供を受けた健康診断結果や病歴などのパーソナルデータを収集・分析することにより、健康管理のため個々人にフィードバックするとともに、病気が疑われる方にはプッシュ型通知により医師を紹介し、受診を促す仕組みを導入するなど医療分野におけるデジタル化を促進すること。
- Society5.0 や Yamagata 幸せデジタル化構想の実現に向け、デジタル人材の育成を支援していくこと。
 - ※ Society5.0…仮想空間と現実を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された

提言 5 デジタル技術を活用した産業振興

提言

- 農業、建設、医療・福祉など人材不足の分野等におけるデジタル技術の活用効果について啓発するとともに、その導入促進を支援すること。
- 県内で使用できる電子地域通貨の発行とその決済システムの構築など、県内で経済を循環させる仕組みの創設を検討し、産業振興につなげていくこと。
- テレワークやワーケーションを進めるため、市町村と連携して、デジタル機器の普及やセキュリティ対策された無線環境などテレワーク環境やコワーキングスペースの整備を促進すること。

※ ワケーション…仕事 (Work) と休暇 (Vacation) を組み合わせた造語

※ コワーキングスペース…それぞれ個人が机・椅子やネットワーク設備などを共有しながら仕事を行う場所であり、利用者同士の交流やコミュニティの形成も促す

議員の個別意見

- 農業、建設、医療・福祉など人材不足の分野における省力化を目的にデジタル技術の導入を促進すると同時に、事務職種などデジタル化による失業が懸念される職種については職業訓練により労働市場の変化に対応していくこと。
- 「e 県民証カード」を創設し、県出身者や山形ファンに配布することや電子地域通貨の発行・決済システムを構築することにより、地域内で経済を循環させる仕組みを作り出し、

関係人口の創出や産業振興につなげること。

※e県民証カード…県民あるいは県出身者・山形ファンに発行し、山形の情報を発信するとともに、民間と連携してそのカードで買い物をするとポイントが貯まり、県産品などと交換できるカード。同時に買い物金額の1%ほどが地元自治体に寄付される仕組みを想定

- デジタル化することにより削減できた経費を従業員の賃金に還元することを目指す会津若松市の電子地域通貨決済システムやオプトイン方式による個人情報の収集など他県の先行事例の導入の基盤となる環境づくりを推進すること。
- スマート農業の推進にあたっては、農地面積や飼育頭数のうちスマート農業によるものなどの目標値を設定するとともに、農業機械・会計ソフトの導入経費の補助や人材の確保を支援すること。また、「リモコン式草刈機」の河川敷等での活用など、導入した機械については農業以外への活用の可能性も検討し、効率的な運用を促すこと。

提言 6 自治体DXの推進

提言

- 県行政のデジタル化を推進するため、最新のデジタル技術の活用や自治体情報システムの構築等を熟知した専門的な人材をCIO等に任命し、部局横断的な推進体制を構築すること。
※CIO (Chief Information Officer) …最高情報責任者
- 県民の利便性向上や行政の合理化のため、万全なセキュリティ対策を講じたうえで、マイナンバーカードの普及や各種行政手続きのデジタル化を進めるとともに、プッシュ型支援を検討するなど行政サービスを向上させていくこと。

議員の個別意見

- 情報システム経費の削減や管理作業軽減のため自治体クラウドの導入を促進すること。また、働き方改革を推進するため、人工知能・RPA等の積極的な導入等デジタル化による業務の見直しやテレワークを促進すること。
さらに、デジタル化を進めるにあたっては県民の利便性の向上や自治体DXの動向に留意するほか、組織や人員の見直しなど行政の合理化も考慮するとともに、民間人材等も活用しながら情報統括監(CIO)に任命し、部局横断的な推進体制を構築すること。
また、デジタル化による県民の利便性向上や産業振興の取組みについては、市町村や民間

事業者と十分連携しながら推進すること。

※ RPA (robotic process automation) …人間がコンピュータ上で行っていた定型的な事務作業をソフトウェアのロボットにより自動化すること

※ DX (Digital transformation) …「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という考え方。デジタル技術による生活やビジネスなどあらゆる領域での変革

- 県民の利便性の向上に向け、各種申請における手続きや提出書類の煩雑さの解消等これまでの電子県庁の取組みについて検証するとともに、行政手続きのデジタル化によりさらに本人確認や添付書類の簡素化を図ること。

また、本人確認の簡素化、申請行為の省略やプッシュ型通知などの行政サービス向上のため、マイナンバーカードの普及・活用を促進すること。

- 広報を含めた県の情報発信の経費の削減や情報を容易に入手・検索できるようにするためデジタル化を推進するとともに、情報発信にあたってはVチューバーやユーチューバーと連携する等より効果的に行うこと。

※ Vチューバー…バーチャルユーチューバー

- インフラの損失、災害時の危険箇所の把握、廃棄物の不法投棄などリアルタイムに状況を把握できるよう電子画像情報の利用を進めること。